

事業番号及び事業名		20年度予算		担当	
		事業費	一般財源		
62	新	高齢者・障害者を対象とした避難所運営対策事業	2	2	福島区役所 飯田 区民企画担当課長 (6464-9713)
63	新	地域住民と協働による津波に対する一時避難マップの作成および配布	1	1	港区役所 伊藤 区民企画担当課長 (6576-9713)
64	新	地震対策一 区民協働で作る「その一瞬を生き残るための知恵」一	3	3	天王寺区役所 池田 区民企画担当課長 (6774-9713)
65	新	災害時要援護者を地域住民が主体となって支援する体制の確立	2	2	浪速区役所 上田 区民企画担当課長 (6647-9713)
66	新	住民向け災害図上訓練(DIG)	1	1	西淀川区役所 中谷 区民企画担当課長 (6478-9713)
67	新	避難所開設訓練事業	1	1	淀川区役所 平田 区民企画担当課長 (6308-9713)
68	新	地域別・区民防災手帳の作成	5	5	東淀川区役所 山中 区民企画担当課長 (4809-9713)
69	新	地域防災力向上の支援	2	2	東成区役所 和田 地域振興担当課長 (6977-9713)
70	新	地域防災体制の確立及び防災手帳の作成事業	2	2	生野区役所 山田 区民企画担当課長 (6715-9713)
71	新	自立・共助を基本とする地域災害対策体制の確立	4	4	旭区役所 神崎 区民企画担当課長 (6957-9713)
72	新	地域防災力向上支援事業	5	5	阿倍野区役所 杉尾 区民企画担当課長 (6622-9713)
73	新	防災手引書を活用し区内各地域・各階層ごとに行う防災学習・啓発事業	5	5	住之江区役所 松本 区民企画担当課長 (6682-9713)
74	新	災害時における要援護者避難誘導ネットワーク創造事業	2	2	東住吉区役所 巽 区民企画担当課長 (4399-9713)
75	新	災害時要援護者支援計画検討事業	3	3	西成区役所 馬場 区民企画担当課長 (6659-9713)
76	新	京橋地域の安全なまちづくり事業	1	1	都島区役所 坪居 区民企画担当課長 (6882-9713)
77	新	『地域と協働の わがまち安全安心活動』支援事業	3	3	東淀川区役所 山中 区民企画担当課長 (4809-9713)
78	新	「安心・安全マップ」作成事業～みんなで考える地域づくり～	3	3	西成区役所 出海 支援運営担当課長 (6659-9863)

事業番号及び事業名			20年度予算		担当
			事業費	一般財源	
79		自転車利用適正化事業	3	3	港区役所 木谷 企画調整担当課長 (6576-9684)
41 区民との協働による環境美化・緑化の推進			48	48	
80	新	区民との協働による放置自転車対策事業	3	3	福島区役所 辻 人権生涯学習担当課長 (6464-9774)
81	新	自転車対策	1	1	浪速区役所 岡崎 人権生涯学習担当課長 (6647-9774)
82	新	放置自転車対策推進事業	2	2	淀川区役所 岡田 企画調整担当課長 (6308-9684)
83	新	環境浄化事業	4	4	中央区役所 北井 企画調整担当課長 (6267-9684)
84	新	通学路周辺における落書き対策	1	1	西区役所 小野 区民企画担当課長 (6532-9713)
85	新	区民との協働による区内の落書き一斉消去	5	5	浪速区役所 溝端 総合企画担当課長 (6647-9684)
86	新	市民が取り組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)	4	4	東成区役所 和田 地域振興担当課長 (6977-9713)
87	新	市民が取り組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)	5	5	生野区役所 山田 企画調整担当課長 (6715-9684)
88	新	市民が取り組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)	2	2	城東区役所 奥野 企画調整担当課長 (6930-9684)
89	新	市民が取り組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)	2	2	平野区役所 塚原 企画調整担当課長 (4302-9684)
90	新	城北川アメニティゾーン化計画	2	2	城東区役所 奥野 企画調整担当課長 (6930-9684)
91		「城北公園 元気づくり」プロジェクト	1	1	旭区役所 和田 企画調整担当課長 (9657-9684)
92	新	(仮称)東住吉区クラインガルテン広場事業	16	16	東住吉区役所 市村 企画調整担当課長 (4399-9684)
42 地域特性を活かした企業支援			10	10	
93	新	活力あるまちづくりに向けた区内企業に対する支援(工業活性化)	4	4	西淀川区役所 小山 工業活性化等担当課長代理 (6478-9894)

事業番号及び事業名			20年度予算		担当
			事業費	一般財源	
94	新	東部ものづくりネットワーク形成支援事業	2	2	東成区役所 和田 地域振興担当課長 (6977-9713) 高橋 区民参画協働担当課長 (6977-9017)
95	新	東部ものづくりネットワーク形成支援事業	3	3	生野区役所 山田 企画調整担当課長 (6715-9684)
96	新	平野ものづくり地域プロモーション事業(仮称)	1	1	平野区役所 塚原 企画調整担当課長 (4302-9684)
43 歴史・文化を通じた地域の活性化			22	22	
97	新	北区歴史発信事業	4	4	北区役所 林 人権生涯学習担当課長 (6313-9774)
98		このはなアートプロジェクト	7	7	此花区役所 中野 総合企画担当課長 (6466-9684)
99	新	「(仮称)このはな区民学芸員」養成プロジェクト	3	3	此花区役所 中野 総合企画担当課長 (6466-9684)
100	新	暗越奈良街道を中心とした歴史的資源を活かした、市民協働によるまちづくり活動支援事業	2	2	東成区役所 和田 地域振興担当課長 (6977-9713)
101	新	「観光区住吉」復活事業	3	3	住吉区役所 小野坂 企画調整担当課長 (6694-9684)
102	新	「ひらの再発見！」事業	2	2	平野区役所 塚原 企画調整担当課長 (4302-9684)
41 区の特徴に応じた市民サービスの向上			4	4	
103	新	いくみんコンシェルジュの配置(保健福祉センターを中心としたフロアワンストップサービスの実現)	4	4	生野区役所 五百井 地域保健福祉担当課長 (6715-9853)

平成20年度 局裁量枠予算事業への移行分

【別紙2】

(単位:百万円)

事業番号及び事業名		財源移行	
		一般財源	
1	大学・大学院等との連携システムの構築	6	計画調整局
2	旧OTS線等の利用促進	300	
3	関西国際空港集客・利用促進事業	122	
4	(財)大阪バイオサイエンス研究所における 脳機能の解析助成	30	健康福祉局
5	あいりん生活道路環境美化事業	84	
6	あいりん高齢日雇労働者等除草等事業	178	
7	児童虐待対策の推進	2	こども青少年局
8	博物館施設創造都市戦略	44	ゆとりとみどり振興局
9	大阪集客力向上事業	15	
10	四季のイベント創出事業	36	
11	「(仮称)大阪アジア文化創造推進事業」	43	
12	大阪プロデュース事業	52	
13	大阪城野外博物館化構想	36	
14	「大阪」観光プロモーション事業	15	
15	こどもの創造性を育む事業群 青少年のアートリテラシー向上事業	9	
16	路上喫煙対策事業	91	環境局
17	地域の活力を引き出すまちかど広場づくり	14	都市整備局
18	子育て安心マンション認定制度	4	
19	優良環境住宅整備事業	131	
20	エコアートフェスタ大阪	3	港湾局
21	自転車利用適正化事業「トライアルプラン」	20	建設局
22	キャリア教育推進事業(小中学校)	5	教育委員会事務局
23	図書館機能の充実(知識創造型図書館)	4	
24	子どもの安全確保	130	教育委員会事務局 こども青少年局
計		1,374	

平成 20 年度「重点政策予算枠」の基本的な考え方

- ・本市では厳しい財政状況のもと、施策の選択と集中を図り、優先的に取り組むべき課題について迅速に対応するとともに、施策の方向性をわかりやすく示すため、平成 17 年度予算から 3 年間を目途に「重点政策予算枠」を設定してきた。
- ・これが平成 17～19 年度の 3 年間でひと区切りとなることから、平成 20 年度予算編成では一旦リセットし、これまでの進捗状況や課題などを踏まえ、あらためて対象を精査することとした。

1 重点予算枠の対象分野

- ・平成 20 年度予算では、市民の創造的なアイデアと結束した市民パワーを活かして子どもや地域が元気になり、ひいては大阪全体が元気になるような施策に重点的に取り組む。
- ・このほか、耐震改修促進法の改正（平成 18 年 1 月）に伴い、平成 27 年度までに市設建築物の耐震化を進める必要があることから、災害発生時に中心的な役割を担う施設については、重点予算枠を活用して特に耐震化を促進する。

2 重点予算枠を活用する事業の選定

- ・重点予算枠の財源は、前年度予算並みの 150 億円（一般財源ベース）を確保した。
（参考）19 年度予算計上額 152 億円
- ・事業の選定にあたっては、
 - ・原則として 3 年間を目途に具体的な成果を見込むことができるもの
 - ・市政改革関係は、将来的に大幅な費用対効果を見込めるものなどを対象とした。
- ・その中でも「市民パワーを活かす」という観点から、市民や民間と協働して実施するものを中心に選定するなど、項目を絞り込み、一層の選択と集中を図った。
- ・なお、平成 19 年度の重点予算枠に計上していた事業のうち、絞り込みによって重点予算枠の対象からは外れるが、事業として継続する必要があるものは、局裁量枠に追加配分し、局裁量枠事業として継続実施することとした。